

令和7年度事業計画案

当協会は、福岡の経済や雇用を支える中小企業の振興発展と勤労者福祉の一層の向上を目指し、これまで事業の充実に努めるとともに会員拡大に取り組んできた。

近年、中小企業の多くでは物価高によるコスト増を転嫁できず収支に影響が生じている一方で人手不足が課題となっている中で、小規模事業所単独では実施が難しい福利厚生サービスを廉価で総合的に提供することにより、人材確保への貢献も見込まれる。

より多くの会員に福利厚生サービスを提供するとともに、事業の充実や安定経営を図るに上で不可欠な会員拡大の取組みについては、令和6年度に、多様な事業所を対象にしたダイレクトメール（以下「DM」という。）送付を大幅に増やすとともに、DM等には新たにアンケートを同封し、回答事業所を勧誘するなどの取組みを実施した。訪問勧誘対象の事業所は大幅増となったが、年度内に新規加入が脱退を上回るに至らず、令和6年度末の会員数は2万8千人程度に減少する見込みである。

令和7年度は、こうした加入促進の取組みをさらに強化し、平成28年度以降減少が続く会員数を増加に転じさせ、中期的には3万人を目指す。

事業展開としては、余暇事業の充実や、給付事業、情報提供事業の見直しなどを図り、主要事業である余暇事業、健康管理事業、給付事業を中心に福利厚生サービスをパッケージで提供できる強みを活かせるように取り組む。

令和7年度は、昭和50年8月の設立から50周年の節目を迎える。50周年を契機に広報を強化し認知度向上を図るなどして会員拡大につなげるとともに、これまで支えていただいた会員に感謝した特別事業を実施する。

また、デジタル化の推進に向けホームページの改修なども行うこととしており、臨時の支出があるため、令和7年度収支は赤字を見込んでいるが、資産を取り崩して対応し、臨時的な支出を除いた経常収支はその均衡を目指すとともに、会員一人当たり月額6百円の会費は可能な限り維持し安定経営に取り組む。

1 運営方針

令和7年度は、下記の運営方針に基づき事業に取り組んでいく。

なお、令和7年度末の目標会員数は、現下の状況を勘案し28,600人とし、会員拡大を最優先課題として取り組んでいく。

- (1) 加入促進及び脱退防止による会員拡大
- (2) 会員ニーズに応えた魅力ある多様で効果的な事業展開
- (3) 効率的かつ適正な業務執行及び経営の安定化

2 事業計画

当協会は、原則として福岡市内における中小企業等に勤務する勤労者と事業主及びその家族に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、地域の企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的として次の事業を行う。

(1) 余暇事業（公益目的事業）

会員の親睦交流、余暇活動、健康増進及び自己啓発の推進を図り、スポーツ文化事業を実施するとともに、保養施設の借上げ、施設利用の補助及び割引等に関する多様な事業を展開し、会員の満足度向上を図る。

なお、令和6年度会員アンケート調査では、95%がおおむね満足（満足又はどちらかといえば満足）となっており、事業は多くの会員に満足いただいている。

令和7年度は、50周年会員感謝の特別事業として、助成を拡大した特別プランの実施、大相撲観戦、提携施設利用券贈呈などを幅広く企画、実施し、特別事業の人気度等を踏まえながら今後の事業見直しなど魅力を高める工夫につなげていく。

ア スポーツ文化事業

スポーツ観戦事業については、これまでの福岡ソフトバンクホークス、アビスパ福岡、ライジングゼファーフ岡に加え大相撲の観戦券無料提供を実施する。

各種事業には、価格設定を勘案して利用助成金を投入し、割引率を高め利用しやすくすることとし、「観劇・音楽鑑賞」をはじめ、会員に人気の高い「食事プラン」、「日帰り観光プラン」、「宿泊プラン」などを引き続き企画、実施する。

イ 宿泊利用補助

年間2泊を限度に、1泊につき会員2,000円（家族は1,000円）の補助を引き続き実施する。

ウ 借上保養施設事業

引き続き6施設で通年借上げを行うとともに、期間限定借上げなど今後の効果的、経済的な事業実施について検討する。

エ 指定割引施設

各地の宿泊施設、社会体験施設、レジャー・スポーツ施設、テーマパーク、商業施設等と提携し、指定割引施設の拡大に取り組む。

ローソンとの提携による各種チケットの特別割引や購入手数料の無料化等を引き続き実施する。

また、当協会会員も利用できる全福センター（一般社団法人全国勤労者福祉サービスセンター）契約割引施設については、全国エリアで利用できるためさらなる周知に努める。

（２）健康管理事業（公益目的事業）

労働安全衛生法により、事業主が実施を義務付けられている従業員の定期健康診断の経費を助成するとともに、スポーツクラブの利用等、会員の健康維持増進事業を実施する。

（３）研修事業（公益目的事業）

企業への経営支援の一環及び会員の生涯学習、自己啓発を促進するため、福岡商工会議所や福岡県中小企業家同友会並びに、会員企業をはじめとして各種団体と提携して、会員のライフスタイルや企業ニーズに合致する研修、セミナー等の受講助成を行う。

また、福岡地区職業訓練協会が実施するパソコン講習や各種資格試験対策講習の助成を引き続き実施する。

（４）情報提供事業（公益目的事業）

F C F ニュースやホームページ、SNSの活用により、的確で迅速な情報提供に努めるとともに、加入推進員による勧誘活動を通して本会の認知度を高めていく。

F C F ニュースについては、季節毎の余暇事業をまとめて掲載し利用促進を図るため年６回から年４回発行に見直すとともに、会員に役立つ情報の掲載など内容の充実を図る。

年１回のガイドブック発行については、概要版にして経費の縮減を図るとともに、詳細版の閲覧についてホームページへの誘導を図っていく。

ホームページについては、よりわかりやすくなるように令和７年度中に改修する。

（５）給付事業（収益事業等）

会員の慶弔時の給付として、２０歳、結婚、出産、小・中学校入学の祝金及び死亡弔慰金を支給するほか、傷病及び災害時における見舞金並びに会員加入年数に応じた永年会員ほう賞記念品や結婚記念品を支給する。

社会状況の変化等を勘案し少額給付の見直しなどを行うこととし、義務教育修了祝金は廃止し２０歳祝金は増額のほか、結婚祝金、死亡弔慰金、傷病見舞金及び永年会員ほう賞記念品について給付額の増減等を行い、他の事業展開を圧迫しないよう給付費総額は抑制する。

(6) 加入促進事業（収益事業等）

令和7年度末の目標会員数達成に向け、事務局一丸となって計画的、具体的に下記の活動を展開していく。

ア DM等を活用した勧誘活動

各種優良法人・事業所の認定を受けた事業所、社会福祉法人及び医療法人に加え、令和6年度から始めた福岡市発注に係る登録業者を対象にするとともに、DM送付先データを購入するなどして多様な事業所を対象にしたDM送付を大幅に増やし、年間送付計画を作成して実施する。

DM送付後の電話フォローでは訪問勧誘につながるケースが少なかったため、令和6年度から始めたプレゼント企画付きの加入に関するアンケートを同封し、まずはDMを読んでいただき、回答事業所を勧誘するなどの取組みを実施する。

福岡市の中小企業宛通知には、引き続き勧誘チラシの同封を依頼し、送り切りにならないように、同じくアンケートを同封し訪問勧誘につなげ、アンケート付DM等送付増、訪問勧誘事業所増、新規加入増となるように加入促進の取組みを強化する。

また、加入案内パンフレットについて、会員の声を掲載するなど関心を高める内容でリニューアルするとともに、電話勧誘委託も検討していく。

イ 加入推進員による勧誘活動

加入推進員の適材確保を図り、令和7年度は1名から2名体制とし、訪問勧誘事業所増に対応していく。

ウ 加入紹介キャンペーン

加入紹介キャンペーンを、引き続き実施する。

さらに、50周年特別キャンペーンとして、事業所を紹介した場合に1,000円相当を紹介者に進呈としていることについては、5,000円を上限に金額を上げるなどして、口コミにより紹介事業所数の増が図れるよう柔軟に企画し、FCFニュース等で目を引く発信を行う。

（基本内容）

- ・事業所を紹介した場合

1事業所当たり1,000円相当の「QUOカード」を紹介者に進呈。

- ・紹介された事業所が入会した場合に紹介者に進呈。

9人まで・・・・・・・・・・ 2,000円相当の「QUOカード」

10人～49人・・・・・・・・ 5,000円 //

50人～99人・・・・・・・・ 10,000円 //

100人以上・・・・・・・・50,000円

〃

エ 各種業界団体との連携

各種業界団体の事務局と密接な関係を構築し、団体傘下の企業等の加入促進につなげていけるよう連携できる業界団体を開拓する。

オ 脱退防止

会員数の多い事業所が脱退すると影響が大きいため、サービスの利用状況などをまとめた大規模事業所カルテを新たに作成し、定期的に訪問するなどして事業所のニーズに寄り添い脱退防止に努める。

カ ホームページやFCFニュース等の活用（情報提供事業で実施）

当協会サービスをPRするなど認知度向上を図る。

50周年の節目に認知度向上を図り、会員拡大につなげるため、地下鉄等への広告を検討、実施する。

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[15,000]	[200]	[14,800]
基本財産受取利息	15,000	200	14,800
特定資産運用益	[196,000]	[2,500]	[193,500]
特定資産受取利息	196,000	2,500	193,500
受取会費	[198,800,000]	[208,800,000]	[▲ 10,000,000]
受取会費	198,800,000	208,800,000	▲ 10,000,000
雑収益	[1,584,000]	[1,301,300]	[282,700]
受取利息	84,000	1,300	82,700
雑収益	1,500,000	1,300,000	200,000
経常収益計	200,595,000	210,104,000	▲ 9,509,000
(2) 経常費用			
事業費	[208,958,000]	[202,525,000]	[6,433,000]
余暇事業費	(26,213,000)	(23,788,000)	(2,425,000)
スポーツ文化事業費	20,000,000	17,575,000	2,425,000
宿泊利用補助費	3,000,000	3,000,000	0
借上保養施設事業費	3,213,000	3,213,000	0
健康管理事業費	(43,850,000)	(43,912,000)	(▲ 62,000)
健康管理事業費	43,850,000	43,912,000	▲ 62,000
研修事業費	(200,000)	(200,000)	(0)
研修事業費	200,000	200,000	0
情報提供事業費	(19,100,000)	(21,870,000)	(▲ 2,770,000)
印刷製本費	14,000,000	18,000,000	▲ 4,000,000
通信運搬費	2,100,000	3,100,000	▲ 1,000,000
委託費	1,900,000	700,000	1,200,000
雑費	1,100,000	70,000	1,030,000
給付事業費	(64,985,000)	(65,385,000)	(▲ 400,000)
20歳祝金	880,000	420,000	460,000
結婚祝金	6,865,000	8,930,000	▲ 2,065,000
出産祝金	6,740,000	6,900,000	▲ 160,000
入学祝金	15,160,000	15,610,000	▲ 450,000
義務教育修了祝金	3,370,000	3,385,000	▲ 15,000
結婚記念品	940,000	860,000	80,000
永年会員ほう賞記念品	18,450,000	17,440,000	1,010,000
傷病見舞金	2,460,000	3,140,000	▲ 680,000
災害見舞金	690,000	690,000	0
死亡弔慰金	9,430,000	8,010,000	1,420,000
加入促進事業費	(11,460,000)	(5,343,000)	(6,117,000)
給料手当	6,600,000	2,880,000	3,720,000
福利厚生費	710,000	400,000	310,000
会議費	10,000	30,000	▲ 20,000
旅費交通費	300,000	220,000	80,000
印刷製本費	230,000	50,000	180,000
通信運搬費	690,000	140,000	550,000
消耗品費	30,000	30,000	0
賃借料	770,000	773,000	▲ 3,000
燃料費	120,000	120,000	0
委託費	600,000	600,000	0
雑費	1,400,000	100,000	1,300,000

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
人件費	(32,349,000)	(32,342,000)	(7,000)
役員報酬	3,180,000	3,086,000	94,000
給料手当	18,984,000	19,542,000	▲ 558,000
退職給付費用	882,000	0	882,000
賞与	4,926,000	5,330,000	▲ 404,000
福利厚生費	4,377,000	4,384,000	▲ 7,000
経費	(10,801,000)	(9,685,000)	(1,116,000)
会議費	57,000	57,000	0
旅費交通費	160,000	80,000	80,000
通信運搬費	2,412,000	2,509,000	▲ 97,000
減価償却費	1,386,000	1,113,000	273,000
消耗品費	322,000	322,000	0
印刷製本費	96,000	505,000	▲ 409,000
賃借料	1,348,000	974,000	374,000
調査費	10,000	10,000	0
租税公課	105,000	105,000	0
雑費	4,905,000	4,010,000	895,000
管理費	[8,048,000]	[7,579,000]	[469,000]
人件費	(3,695,000)	(3,626,000)	(69,000)
役員報酬	1,055,000	1,032,000	23,000
給料手当	1,663,000	1,662,000	1,000
退職給付費用	46,000	0	46,000
賞与	460,000	472,000	▲ 12,000
福利厚生費	471,000	460,000	11,000
経費	(4,353,000)	(3,953,000)	(400,000)
会議費	43,000	43,000	0
旅費交通費	40,000	20,000	20,000
通信運搬費	338,000	353,000	▲ 15,000
減価償却費	73,000	59,000	14,000
消耗品費	48,000	48,000	0
印刷製本費	14,000	75,000	▲ 61,000
賃借料	202,000	146,000	56,000
雑費	3,595,000	3,209,000	386,000
経常費用計	217,006,000	210,104,000	6,902,000
当期経常増減額	▲ 16,411,000	0	▲ 16,411,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 16,411,000	0	▲ 16,411,000
一般正味財産期首残高	184,487,255	190,108,096	▲ 5,620,841
一般正味財産期末残高	168,076,255	190,108,096	▲ 22,031,841
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	178,076,255	200,108,096	▲ 22,031,841

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
		収益事業	給付事業	加入促進事業	計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	15,000	0	0	0	0	0	15,000
基本財産受取利息	15,000				0		15,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	196,000	196,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	196,000	196,000
受取会費	119,280,000	0	60,234,000	11,473,000	71,707,000	7,813,000	198,800,000
受取会費	119,280,000		60,234,000	11,473,000	71,707,000	7,813,000	198,800,000
雑収益	0	1,500,000	45,000	0	1,545,000	39,000	1,584,000
受取利息			45,000		45,000	39,000	84,000
雑収益		1,500,000			1,500,000		1,500,000
経常収益計	119,295,000	1,500,000	60,279,000	11,473,000	73,252,000	8,048,000	200,595,000
(2) 経常費用					0		
事業費	125,444,000	1,467,600	68,900,400	13,146,000	83,514,000		208,958,000
余暇事業費	26,213,000	0	0	0	0		26,213,000
スポーツ文化事業費	20,000,000				0		20,000,000
宿泊利用補助費	3,000,000				0		3,000,000
借上保養施設事業費	3,213,000						3,213,000
					0		
健康管理事業費	43,850,000	0	0	0	0		43,850,000
健康管理事業費	43,850,000				0		43,850,000
研修事業費	200,000	0	0	0	0		200,000
研修事業費	200,000				0		200,000
情報提供事業費	19,100,000	0	0	0	0		19,100,000
印刷製本費	14,000,000				0		14,000,000
通信運搬費	2,100,000				0		2,100,000
委託費	1,900,000				0		1,900,000
雑費	1,100,000						1,100,000
給付事業費	0	0	64,985,000	0	64,985,000		64,985,000
20歳祝金			880,000		880,000		880,000
結婚祝金			6,865,000		6,865,000		6,865,000
出産祝金			6,740,000		6,740,000		6,740,000
入学祝金			15,160,000		15,160,000		15,160,000
義務教育終了祝金			3,370,000		3,370,000		3,370,000
結婚記念品			940,000		940,000		940,000
永年会員ほう賞記念品			18,450,000		18,450,000		18,450,000
傷病見舞金			2,460,000		2,460,000		2,460,000
災害見舞金			690,000		690,000		690,000
死亡弔慰金			9,430,000		9,430,000		9,430,000
					0		
加入促進事業費	0	0	0	11,460,000	11,460,000		11,460,000
給料手当				6,600,000	6,600,000		6,600,000
福利厚生費				710,000	710,000		710,000
会議費				10,000	10,000		10,000
旅費交通費				300,000	300,000		300,000
印刷製本費				230,000	230,000		230,000
通信運搬費				690,000	690,000		690,000
消耗品費				30,000	30,000		30,000
賃借料				770,000	770,000		770,000
燃料費				120,000	120,000		120,000
委託費				600,000	600,000		600,000
雑費				1,400,000	1,400,000		1,400,000
人件費	26,160,000	1,233,000	3,270,000	1,686,000	6,189,000		32,349,000
役員報酬	3,180,000				0		3,180,000
給料手当	14,687,000	789,000	2,058,000	1,450,000	4,297,000		18,984,000
退職給付費用	826,000	43,000	13,000		56,000		882,000
賞与	3,955,000	232,000	739,000		971,000		4,926,000
福利厚生費	3,512,000	169,000	460,000	236,000	865,000		4,377,000
経費	9,921,000	234,600	645,400	0	880,000		10,801,000
会議費	45,000	2,000	10,000		12,000		57,000
旅費交通費	160,000	0			0		160,000
通信運搬費	2,230,000	52,000	130,000		182,000		2,412,000
減価償却費	1,240,000		146,000		146,000		1,386,000
消耗品費	296,000	7,400	18,600		26,000		322,000
印刷製本費	88,000	2,200	5,800		8,000		96,000
賃借料	1,240,000	31,000	77,000		108,000		1,348,000
調査費	10,000				0		10,000
租税公課	30,000	75,000			75,000		105,000
雑費	4,582,000	65,000	258,000		323,000		4,905,000

収支予算の事業別区分経理の内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
		収益事業	給付事業	加入促進事業	計		
管理費						8,048,000	8,048,000
人件費						3,695,000	3,695,000
役員報酬						1,055,000	1,055,000
給料手当						1,663,000	1,663,000
退職給付費用						46,000	46,000
賞与						460,000	460,000
福利厚生費						471,000	471,000
経費						4,353,000	4,353,000
会議費						43,000	43,000
旅費交通費						40,000	40,000
通信運搬費						338,000	338,000
減価償却費						73,000	73,000
消耗品費						48,000	48,000
印刷製本費						14,000	14,000
賃借料						202,000	202,000
調査費						0	0
租税公課						0	0
雑費						3,595,000	3,595,000
経常費用計	125,444,000	1,467,600	68,900,400	13,146,000	83,514,000	8,048,000	217,006,000
当期経常増減額	△ 6,149,000	32,400	△ 8,621,400	△ 1,673,000	△ 10,262,000	0	△ 16,411,000
2. 経常外増減の部							0
(1) 経常外収益							0
経常外収益計							0
(2) 経常外費用							0
経常外費用計							0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	32,400	△ 32,400	0	0	△ 32,400	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,116,600	0	△ 8,621,400	△ 1,673,000	△ 10,294,400	0	△ 16,411,000
一般正味財産期首残高	△ 30,246,527	231,089	56,350,380	27,057,474	83,638,943	131,094,839	184,487,255
一般正味財産期末残高	△ 36,363,127	231,089	47,728,980	25,384,474	73,344,543	131,094,839	168,076,255
II 指定正味財産増減の部							0
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高	10,000,000						10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	0	0	0		10,000,000
III 正味財産期末残高	△ 26,363,127	231,089	47,728,980	25,384,474	73,344,543	131,094,839	178,076,255

令和7年度 公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会資金調達及び設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はない。

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定		☒ あり	☐ なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公1 他1 法人	会員管理及び給付申請システム改修 (給付金額改定対応)	1,433,000 円	自己資金